

特別企画：大阪府内の米国進出企業実態調査

米国進出の大阪府内企業は 659 社

～ 企業の多くが「カリフォルニア州」へ集中 ～

はじめに

アメリカ合衆国（以下「米国」）では1月20日にドナルド・トランプ氏が第45代大統領に就任した。同氏の「米国第一主義」に基づく保護貿易主義的な政策は、周辺各国との貿易・外交の軋轢が懸念され、株式や為替相場が不安定な状態となっている。今年中に連邦準備制度理事会（FRB）による複数回の利上げも予想されており、米国市場が引き続き日本経済に大きな影響を与えそうだ。

帝国データバンク大阪支社では、2016年11月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約146万社）と信用調査報告書ファイル「CCR」（約170万社）、および公開情報をもとに、現地企業への出資、現地法人および関係会社・関連会社の設立・出資、駐在所・事務所の設置などを通じて、米国に進出していることが判明した日本企業を抽出し、業種別、売上高規模別、地域別、進出州別に集計・分析を行った。

調査結果（要旨）

1. 米国に進出している大阪府内の企業は659社判明。業種別では、「製造業」が272社（構成比41.3%）で最多。業種細分類別では、最多の「電気機械器具卸売業」のほか、「貸事務所業」や「医薬品製剤製造業」などが続いた
2. 売上高規模別に見ると、10億円以上の企業で「製造業」が最多。10億円未満では「卸売業」が最多となった
3. 地域別に見ると、「大阪市中央区」が177社（構成比26.9%）でトップ。以下、「大阪市北区」（87社、同13.2%）、「大阪市西区」（59社、同9.0%）と続いた
4. 進出州別に見ると、「カリフォルニア州」が158社（構成比37.7%）で最多。以下、「ニューヨーク州」の82社（同19.6%）となり、上位2州の構成比で過半数を占める

1. 業種別

1.1. 業種細分類別 — 製造業が最多、業種細分類では電気機械器具卸売業がトップ

米国に進出している大阪府内の企業は659社あることが判明した。

業種別に見ると、最も多かったのは「製造業」の272社（構成比41.3%）。以下、「卸売業」の214社（同32.5%）、「サービス業」の69社（同10.5%）と続き、上位3業種で555社となり、全体の84.2%を占めた。業種細分類別に見ると、「電気機械器具卸売業」が26社（同3.9%）でトップ。業種別で最多だった製造業では、「医薬品製剤製造業」が上位に入った。

このほか、上位10業種には「貸事務所業」（14社、構成比2.1%）や「投資業」（11社、同1.7%）などが入った。また、日本の基幹産業である自動車関連産業については、「自動車部分品・付属品卸売業」（10社、同1.5%）が上位に入った。

業種別

業種別	件数	構成比 (%)
建設業	11	1.7
製造業	272	41.3
卸売業	214	32.5
小売業	34	5.2
運輸・通信業	17	2.6
サービス業	69	10.5
不動産業	20	3.0
その他	22	3.3
合計	659	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計は100.0とならない

業種細分類別(上位10業種)

業種別	件数	構成比 (%)
電気機械器具卸売業	26	3.9
貸事務所業	14	2.1
医薬品製剤製造業	12	1.8
投資業	11	1.7
受託開発ソフトウェア業	11	1.7
自動車部分品・付属品卸売業	10	1.5
パッケージソフトウェア業	9	1.4
鉄鋼卸売業	9	1.4
ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	8	1.2
各種商品卸売業	8	1.2
合計	659	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計は100.0とならない

※投資業には持株会社を含む

3. 進出州別

米国への進出地域が判明した 419 社を進出州別に見ると、サンフランシスコ市やロサンゼルス市などのある「カリフォルニア州」が 158 社（構成比 37.7%）で最多となった。次いで、米国最大の人口を誇るニューヨーク市やバッファロー市を擁する「ニューヨーク州」の 82 社（同 19.6%）となり、上位 2 州で過半数を占める。

このほか、五大湖工業地帯の中心地として発展したシカゴ市のある「イリノイ州」（58 社、同 13.8%）などが上位となった。

進出州 (代表都市など)	社数	構成比 (%)
カリフォルニア州 (サンフランシスコ・ロサンゼルス)	158	37.7
ニューヨーク州 (ニューヨーク・バッファロー)	82	19.6
イリノイ州 (シカゴ)	58	13.8
ニュージャージー州 (ニューアーク)	34	8.1
ハワイ州 (ホノルル)	33	7.9
その他	244	58.2
判明企業合計	419	100.0

※進出地域が判明した419社が対象。複数地域に進出している場合もあるため、合計は419社にならない

※()内は州内の主要都市名

4. まとめ

調査の結果、米国へ進出している都内企業は 659 社判明し、なかでも製造業や卸売業が多く進出していることがわかった。また、進出州別に見ると、カリフォルニア州では医薬品や電気機械器具などの製造業、卸売業、IT関連が多く進出し、ニューヨーク州では医薬品や化学工業製品などの製造業、衣料品・雑貨の卸売業や商社が多く進出していることがわかった。全体的に、進出企業は西海岸と東海岸に集中しており、日本企業の進出がほとんど見られない州もあった。

トランプ氏が米国の大統領に就任後表明した環太平洋経済連携協定（TPP）からの離脱については、輸出する日本企業への影響が懸念される。今後トランプ政権がどのような政策を打ち出すのかは依然不確定な要素が多く、今後も動向を注視する必要があるだろう。

(参考)米国に進出している大阪府内の日本企業

企業コード	企業名	業種	本社
580123424	大和ハウス工業(株)	住宅ハウスメーカー	大阪市北区
580010082	(株)クボタ	農業用機械製造	大阪市浪速区
580001548	パナソニック(株)	電気機械器具製造	大阪府門真市
580077395	(株)エクセディ	自動車部品製造	寝屋川市
580005823	武田薬品工業(株)	医薬品製造	大阪市中央区
580000120	長瀬産業(株)	各種商品卸売	大阪市西区
580069517	(株)モリタ	歯科医療材料・機器卸売	大阪府吹田市
580042649	阪和興業(株)	鉄鋼卸売	大阪市中央区
580933578	(株)カプコン	ゲーム機・ソフトの開発・販売	大阪市中央区

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 大阪支社 担当：小寺

TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。